

介護保険優先原則と高齢障害者向け新サービスに係る実態調査

A. 基本情報について

問1. 貴自治体について教えてください

自治体名〔 〕 担当課名〔 〕

全国自治体コード〔 〕

担当者名〔 〕

連絡先 電話〔 〕 FAX〔 〕

e-mail〔 〕@〔 〕

問2. 介護保険制度に移行した障害者の数と障害種別ごとの内訳を教えてください

(昨年度の実績)

〔 〕人

身体障害者〔 〕人 精神障害者〔 〕人 知的障害者〔 〕人

B. 介護保険制度と障害福祉制度の優先関係について

問3. 障害者が65歳等に達して介護保険制度の対象となった場合の制度の優先関係はどのように定めていますか。3を選んだ場合、理由も教えてください。

1. 障害福祉制度より介護保険制度を優先
2. 個々の状況を勘案してサービスごとに介護保険制度を優先するか否かを決定
3. 介護保険制度を優先しない→理由：

4. その他→具体的に：

問4. 【問3で2を選んだ場合】介護保険に相当する何らかの障害福祉サービスを高齢障害者に支給したケースはありますか？もし1. ある場合は昨年度の実績(人数)を教えてください。

1. ある→〔 〕人
2. ない

問5. 地域生活支援事業は総合支援法7条の対象外ですが、貴自治体では介護保険給付に相当するとして優先関係を定めていますか。3を選んだ場合、理由も教えてください。

1. 障害福祉制度より介護保険制度を優先
2. 介護保険制度と地域生活支援を業の給付が類似または共通する場合、貴自治体では介護保険制度を優先
3. 介護保険制度を優先しない→理由：

4. その他→具体的に：

問 6. 介護保険に移行する際、要支援となった高齢障害者に係る優先原則について教えてください（複数回答可）。

1. 従前の介護予防 訪問介護・通所介護等を優先
2. ボランティア主体の要支援者向け事業を優先
3. 規制緩和型の要支援者向け事業を優先
4. 地域のボランティアのみで組織される支援団体による支援を優先
5. その他→具体的に：

問 7. 要介護認定で要支援となった高齢障害者に対して、介護保険制度への移行を求めず、障害福祉サービスを継続支給したケースはありますか。ある場合は自立支援法施行以降の実績（人数）を教えてください。

1. ある→（ ）人
2. ない

問 8. 貴自治体で一度介護保険制度に移行したものの同制度では対応できない等の理由で、障害福祉サービスで再度対応（再支給）したケースはありますか。ある場合は自立支援法施行以降の実績（人数）と理由を教えてください。

1. ある
2. ない

実績〔 〕人

理由：

C. 介護保険制度に申請しない高齢障害者への対応について

問 9. 介護保険の対象となった障害者で同制度への申請・移行に応じなかった人はいますか（最終的に移行した人を含む）。1. いる場合は自立支援法施行以降の実績を教えてください。

1. いる→（ ）人
2. いない
3. その他（ ）

問 10. 65歳に達するなど介護保険制度の対象となった高齢障害者が介護保険制度へ申請・移行しない場合の対応についてお答えください。

1. 障害福祉サービスの更新を認めない（同サービスを即時打ち切る）
2. 一定期間支給を継続するが、一定期間を過ぎた場合には障害福祉サービスの更新を認めない
3. 継続的に更新期間を短くするなどして介護保険に移行してもらうための勧奨を行うが、障害福祉サービスは継続して支給する
4. その他（具体的に： ）

問 11. 【問 10 で 1 を選んだ場合】申請・移行に同意してもらうために、事前に何らかに働きかけはしていますか。1. している場合は具体的な働きかけについて教えてください。

1. している
2. していない

具体的な働きかけ：

問 12. 【問 10 で 2 を選んだ場合】どれくらいの猶予期間を設けているかを教えてください
〔 年 月〕

問 13. 【問 10 で 1 又は 2 を選んだ場合】実際に介護保険への移行をしないことを理由に障害福祉サービスを打ち切ったケースはありますか。1. ある場合、自立支援法施行以降の実績もお答えください。

1. ある (人) 2. ない 3. その他 ()

問 14. 広島高裁における浅田訴訟の判決において、介護保険制度に申請・移行しないことを理由とした障害福祉サービスの不支給決定(打ち切り)は違法であるとされましたが、貴自治体では問 10 の対応について、今後変更等する予定がありますか。1. ある、2. 検討中を選んだ場合、その内容と時期も併せて教えてください。

1. ある → 内容:

2. 検討中 → 時期:

3. ない

D. 介護保険に移行した高齢障害者に対する障害福祉サービスの上乗せについて

問 15. 貴自治体では、高齢障害者に障害福祉サービスの上乗せを認めていますか。認めていない場合、その理由を教えてください

1. 認めている

2. 認めていない→理由:

★問 16 から問 19 は【問 15 で 1. 認めている】を選んだ場合にお答えください

問 16. 貴自治体の上乗せに係る基準があればお答えください。

1. 厚生労働省の基準: 障害福祉サービスについて当該市町村において適当と認める支給量が、当該障害福祉サービスに相当する介護保険サービスに係る保険給付の居宅介護サービス費等区分支給限度基準額の制約から、介護保険のケアプラン上において介護保険サービスのみによって確保することができないものと認められる場合。

2. 厚生労働省が示す基準に加えて、自治体が定める基準がある

3. その他→具体的に:

問 17. 【問 16 で 2 を選んだ場合】貴自治体が定める基準について具体的に教えてください。

要介護度〔 〕 障害支援区分〔 〕

その他〔 〕

問 18. 要支援者についても、上乗せを認めていますか。2. 認めていない場合には理由もあわせて教えてください。

1. 認めている 2. 認めていない

理由:

問 19. 貴自治体で上乗せを認めている高齢障害者の数をお答えください(昨年度の実績)。

〔 〕人

次ページに続く

2. していない→理由：

問 23. 【問 22 で 1 を選んだ場合】どのようにお知らせをしましたか？時期も併せて教えてください（複数回答可：2019 年 1 月 1 日実績）

1. 自治体の広報誌（2018 年 月）
2. ポスター （2018 年 月）
3. ホームページ（2018 年 月）
4. 対象となる方に対して個別にお知らせの手紙を送付（2018 年 月）
5. ケアマネージャー等を通して、対象者に直接伝えた（2018 年 月）
6. その他→具体的に：

問 24. 新高額の申請の受け付けを始めていますか？始めている場合は、開始月と支給実績を、そうでない場合は理由を教えてください（2019 年 1 月 1 日実績）。

1. 始めている →2018 年（ ）月から、（ ）人
2. 始めていない→理由：

問 25. 新高額の対象要件に制度移行前 5 年間にわたり介護保険相当障害福祉サービスの支給決定を受けていたこととありますが、この確認はどのように行っていますか。3 を選んだ場合、どのような場合か具体的に教えてください。

1. 自治体がデータベース等で確認（申請者に立証を求めない）
2. 申請者に支給決定証等の提出を求める
3. 原則自治体がデータベース等で確認を行うが、場合によっては申請者に支給決定証等の提出を求めることがある→具体的に：
4. まだ決まっていない
5. その他→具体的に：

問 26 介護保険制度に移行後、要支援となった障害者でも厚労省が示す以下の基準をみたしていれば、新高額の対象になりますか。

- ①原則 5 年間にわたって介護保険相当障害福祉サービスの支給決定を受けていたこと
- ②非課税世帯または生活保護受給者
- ③制度移行前、障害支援区分が 2 以上
- ④65 歳に至るまでに介護保険サービスを利用していない

1. なる 2. ならない 3. その他→具体的に：

問 27. 新高額は厚生労働省が示す基準を満たせば、障害者自立支援法完全施行後（2006 年 10 月以降）に介護保険制度に移行した障害者も同制度の対象となりますか。

1. なる 2. ならない 3. 分からない

問 28. 介護保険制度に移行し要支援となった高齢障害者が、①数年後に要介護になった場合であって、②厚生労働省が示す基準を満たしている場合、同制度の対象となりますか。

1. なる 2. ならない 3. 分からない

問 29. 新高額を実施するにあたって、課題や問題等があればお答えください。

G. 国庫負担基準の引き下げについて

問 30. 障害者が 65 歳等で介護保険の対象となると介護保険制度に移行しなくても国庫負担基準が引き下げられます。この引き下げが、高齢障害者等に介護保険制度への移行を求める一つの要因となっていますか？なっていない場合はその理由を教えてください。

1. なっている
2. なっていない→理由
3. その他（具体的に： _____)

H. 介護保険優先原則について

問 31. 介護保険制度に移行した障害者の実態を踏まえた時、貴自治体として介護保険優先原則に問題があると思いますか。

1. 問題がある
2. 問題はない
3. その他（具体的に： _____)

問 32. 介護保険優先原則に係る問題を是正するために、国は制度（障害者総合支援法 7 条）を改正等する必要があると思いますか。

1. 改正の必要はない
2. 障害福祉制度と介護保険制度の選択制を導入すべき
3. 障害者に関しては障害福祉制度を優先すべき
4. その他（具体的に： _____)

I. その他

問 33. 介護保険優先原則の運用や高齢障害者への対応で課題や要望等ありましたら、教えてください。